

裁判上の和解にかかわる訴訟などの経過

H18. 7.31	希望降任制度による降任申し出
H18. 8. 1	2階級下げの人事異動
H18. 9.29	公平委員会へ降格人事異動は違法としての人事異動処分取り消し請求
H20. 3.31	公平委員会は審査請求を棄却
H20. 9.19	公平委員会に再審請求
H20.11.11	公平委員会は再審請求を却下
H21. 3.31	神戸地方裁判所へ降格人事異動は違法としての人事異動処分取り消し請求
H22. 3.30	神戸地方裁判所は取り消し請求を棄却
H22. 4. 9	大阪高等裁判所へ降格人事異動は違法としての人事異動処分取り消し請求
H22. 7. 7	原告の退職に伴い、500万円と年5分の利息の損害賠償請求の訴えに変更
H22.12.14	大阪高等裁判所で降格人事異動は違法として慰謝料100万円と年5分の利息の支払い判決
H22.12.21	議会は上告議案を否決、高裁判決が確定
H23.10. 4	神戸地方裁判所姫路支部に降格人事異動は違法として給与などの減額分5,266,308円と年5分の利息の損害賠償請求

職員の希望降任制度とは

職員の降任に対する希望を尊重し、それを承認することにより職員の意欲向上と組織の活性化を図ることを目的とし、播磨町が規程で定めた制度。
職員から降任希望があったときは、任命権者は、当該申し出の適否について判定し、適当と認めるときは承認する。申し出た職員の意思を十分に尊重することを基本としている。

関連する法令などが4月1日から施行されるため、早急に改正する必要から専決処分されたものを賛成多数で承認した。
主な内容は、公的年金報告書に寡婦(寡夫)の記載を追加し、年金の寡婦(寡夫)控除申告手続きを簡素化。住宅用地・市街化区域農地の固定資産税据え置き特例を2年間の経過措置をとって、26年度に廃止する。

※寡婦(寡夫) 夫(妻)と死別(あるいは離婚後に単身で生活している人や、夫(妻)の生死が不明の人。

平成22年12月に大阪高等裁判所で、希望降任制度による2階級の降格人事異動は違法との判決が確定した。
この判決を受けて、播磨町が元職員から2階級降格に伴う給与などの減額分の損害賠償を求められている。
この裁判について、1階級降格分の262万3686円を和解解決金として支払うなどの和解案を、責任の所在の明確化や原告・住民への謝罪の

必要性などを争点とした議論の末、賛成少数で否決した。
◆6年近くの長期にわたる問題でそろそろ終わらせるべきで、判決まで行っても無駄な時間と費用をかけるだけ。
◇町長の非を「認める」「認めない」を争点にするものでなく、和解金の支払い義務を認めたことは、判決の確定を認めたことである。双方の言い

分の和解案で賛成する。
◆大阪高裁判決の職権乱用の違法性があったことを認めず和解するということには矛盾がある。
◇町長が責任の所在を明らかにせず非を認めないということは、同じ過ちが繰り返される恐れがある。職員のためにある希望降任制度を、報復的な人事として使われることは認められない。
◇町長には、解決金や訴訟費用に住民の血税を使わせていただくという思いが、決定的に欠落している。

2小学校の体育館が老朽化により、改修が必要となっている。このため、災害時の避難所としての機能強化を盛り込んだ大規模改造が行われる。この工事請負契約について、さらなる機能強化の必要性などの白熱した審議を行った。
蓮池小学校は1億3440万円で姫路市の立建設(株)、播磨南小学校は8027万円だつこの市の(株)進藤組と契約すること

問 避難所としての利用を考えると、冷暖房を備えるべきでは。
答 財政面を考えると今回は設置しない。冬は大型ファンヒーター、夏は移動式冷風機で対応したい。
問 新たに設置される換気扇は消音対策がとられているのか。
答 今回の設計は消音対策をとっていないが、費用をとっていないが、費用

用などを調べて考えたい。
問 アスベストを含む建材の撤去はどのように行われるのか。
答 外部にアスベストが漏れ飛散しないよう、体育館全体を密閉して行う。また、期間中は児童が近づかないよう指導する。
問 壁・天井などに断熱材を入れるのか。
答 天井は断熱効果のある建材を使う。壁は消音効果のある建材を活用し、また、外装のひび割れなどを補修する。

5月臨時会 訴訟

裁判上の和解を否決

賛成

反対

契約

蓮池・播磨南小体育館の大規模改造工事業者を決定

質疑

反対

賛成

条例

地区計画区域内の建築物の制限、改正案可決



▲地区計画が実施される大中東地区

「地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例」の改正は、全会一致で原案通り可決した。
この条例は、古宮第一地区に続き町内2番目となる大中東地区の地区計画について、その地区にふさわしい土地利用や建物の建て方のルールを定めるため改正するもので、公布の日から施行される。5月1日、都市計画の

決定を受けたこの地区は、平成22年4月に市街化調整区域から市街化区域に編入された区域の一部で、面積は約1.4ha。
地区計画が実施されると、建物などの用途・高さ、容積率、建ぺい率、敷地面積、壁面の位置などに制限が加えられるが、既存の建物などには、制限を受けない緩和規定が適用される。

■一般会計
歳入歳出にそれぞれ970万7千円を追加し、総額96億9498万円とする平成24年度一般会計補正予算を全会一致で原案通り可決した。
歳出の主なものとして、消防費では、避難所や津波避難ビルの指定に伴う標識や専用工具格納箱の

設置費用と、移動用ノーパンク自転車15台の購入費用で418万1千円の増額。
また総務費は、本荘北自治会が整備する防災倉庫と防災資機材の費用100万円、二子北自治会が新調する子ども神輿(みこし)150万円の増額。同額の250万円は、財団法人「自治総合センター」



▲ごみ焼却施設

■一般会計
この制度は、県が町を実施主体として医療費の自己負担分の一部を助成するもの。平成24年7月1日から施行される。
今回の所得要件の見直しは、障がい者がいる世帯の町民税所得割額について、その額が、最も高

い者が一定額以内であれば対象だったのを、世帯員の合計額が一定額以内とした。
◆反対
年金額の削減や医療費の増加、物価の上昇など不況による厳しい経済情勢のもとで、受給者の方に一層の負担増が伴う。県は公平性を保つための改正というが理解できない。

■介護保険特別会計
歳入歳出にそれぞれ213万2千円を追加し総額18億8246万4千円とする平成24年度介護保険事業特別会計補正予算を全会一致で原案通り可決した。
追加目的は平成24年度制度改正による介護認定システム改修費用で、財源は一般会計からの繰入金で賄う。

ごみ焼却施設 補修工事の契約を可決
ごみ焼却施設を延命化するための「工事請負契約締結」の議案は、全会一致で原案通り可決した。
この議案は、開発・設計元の川崎重工(株)関西支社(大阪市北区)と7014万円で随意契約するもの。今年も、契約金額の妥当性について大阪